

位置づけ、臨時国会での解禁を狙っています。

林文子市長も財源確保策の決め手として、カジノ誘致に強い意欲を示し、 本年度、カジノを含む統合型リゾート(IR)の検討調査費を1000万円予算化 しました。この予算案には、自民党だけでなく、公明党、民主党、未来を結ぶ会、 みんなの党も賛成です。

林市長のカジノ熱をあおっているのが、自民党です。自民党は、「カジノは 海外の事例をみても莫大な経済効果が見込め、積極的に検討すべき」(2013年 12月議会)、2014年5月議会では山下ふ頭にと場所まで指定しています。

◆社会的悪影響が大きいカジノ

カジノは賭博です。最高裁判決でも、働かずに単なる偶然で大金を得ようと する賭博は、国民をなまけものの浪費家にし、賭博に使うお金のために暴行、 脅迫、殺傷、強盗、窃盗などの犯罪を誘発し、モラルを乱す結果となるとして います。

決算特別委員会で岩崎ひろし議員のカジノ設置による懸念事項は何かとの

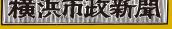
質問に、政策局長は「ギャンブル依存症、青 少年への影響、暴力団等の関与、マネー・ロ ンダリング、地域環境への影響」と答えてい ます。さらに、夜を徹しての営業は地球温暖 化対策にも背きます。

日本弁護士連合会やオンブズマンなど、 カジノ反対の輪が広がっています。横浜でも 9月10日にカジノ誘致反対横浜連絡会が 結成されました。

日本共産党は、カジノの合法化はもち ろん、横浜へのカジノ誘致に反対です。

ホームページをごらんください 横浜市議団

検索人



2014年11・12月 号外

横浜市中区港町1-1 市役所内 TEL 045 (671) 3032 FAX 045 (641) 7100

「(カジノは)シンガポール売り上げ4000億円、 横浜市は毎年500億円不足。(略)将来のために やっていくべきだと思っています。」 (7月30日林市長定例記者会見)

日本は世界最悪のギャンブル依存症大国

厚生労働省研究班が8月20日に公表した最新調 査結果によれば、ギャンブル依存症は成人人口の 4.8%にあたる536万人にのぼるという推計です。他 の国が1%前後なのに比べて、日本は異常ともいえ る有病率の高さです。

ギャンブル依存症有病率

国名	調査年	有病率(%)
オーストラリア	2001	男性 2.4 女性 1.7
カナダ	2002	0.9
フランス	2008	1.24
香港	2001	1.8
ニュージーランド	2000	0.8
韓国	2006	0.8
スウェーデン	1997	0.8
スイス	2008	0.5
米国(ルイジアナ)	2002	1.58
日本	2013	男性 9.8 女性 1.8

(2014年8月25日付しんぶん赤旗より作成)



古谷やすひこ議



mail@shirai-masako.jp

日井まさ子議員



あらき 由美子 議員



(副団長・戸塚区)



大**貫憲夫**議員

n-ohnuky@khh.biglobe.ne.jp

mail2@araki-yumiko.jp

9月議会報告(横浜市第3回定例議会、9月3日~10月21日)

日本共産党横浜市議団は、市役所移転条例、来春から始まる子ども・子育て支援新制度に伴う条例改正などの9議案に反対しましたが、自公民などの賛成多数で市長提案の49議案全てが可決されました。

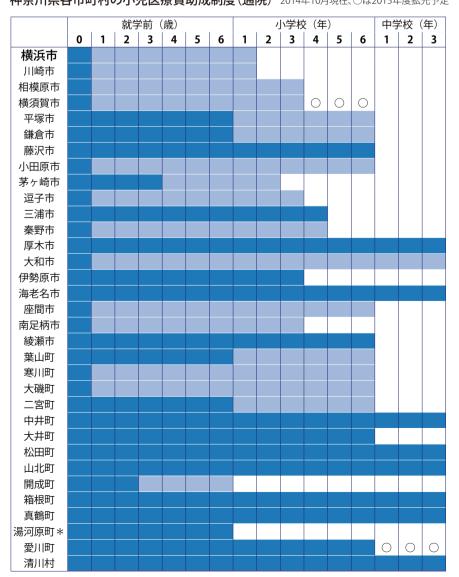
また、消費税増税の撤回を求めるなど4つの請願の採択を求めましたが、自公民などの反対で不採択となりました。

横浜の小児医療費無料化は最低レベル

横浜市の小児医療費無料化は最低レベル。表を見れば一目瞭然です。あらき議員は、他市町村が「決して財政が豊かなわけではない」として、「将来の横浜のために大胆な投資をする必要があるというのであれば、子育て施策にこそ大胆な投資をすべき」と訴えました。

林市長は、小児医療費助成は大切な施策のひとつと認識しており、「決してやりたくないということでは」ないとしながらも、「多額の予算を必要とするため、今後慎重に見極めたい」と答えるにとどまりました。





所得制限なしで無料 所得制限ありで無料 *4歳以上は負担金あり(通院1回200円)。



崖の安全パトロールを早急に

横浜市は、市内の危険な崖約9800の安全パトロールを職員4人体制で年間400件

のペースで行っていますが、これでは全ての調査が終わるまでに25年もかかります。また、 4か年の新中期計画素案では崖地防災対策に100件分、15億円しか見込んでいません。

あらき議員は9月9日の本会議で、崖安全パトロールの目標値と崖地防災助成の予算を引き上げるとともに、「防災無線の設置、危険な崖地付近の移転費用の補てんなどの土砂災害対策を速やかに講じるべき」と主張。

林市長は、崖地防災助成について「目標値の引き上げを考えている」、「暫定手法を用いた改善工事に対する助成制度の検討を行う」と答えました。

さらに、台風18号被害の後、これらの崖地を3年間で現地調査することに変更しました。

災害の未然防止対策で市民のいのちを守れ

岩崎ひろし議員とあらき由美子議員は、台風18号による緑区と中区の死亡事故の現場を視察し、現場を調査しました。

岩崎議員は10月14日の決算特別委員会で、台風19号時に緊急的に行った避難対策を恒久的な制度とすること、新中期計画での崖と土砂対策の目標・予算計画を引き上げることを要求しました。総務局長は、避難対策について「恒久化」すると答えました。

新市庁舎建設は強行するな

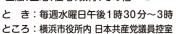


「(現市庁舎の敷地で整備すれば)正味の建設費用は、現行計画の3分の1に縮減」「新市庁舎は観光施設でも迎賓館でもない。オリンピックに間に合わせる理由は皆無」白井まさ子議員の質問より

無料法律相談

写真下: 土砂崩れ現場を視察するあらき由美子議員と岩崎ひろし議員

市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他



TEL 045 (671) 3032

◎相談は同一案件につき3回までです。